

乾田直播栽培を導入した営農モデルの策定

福島県農業試験場経営部・平成9、10年春夏作試験成績概要

1 部門名 農業経営－農業経営－地域農業計画 15－01－57680000

2 要 旨

原町市高地区は農地集積率が高く、その要因の一つは、作業受託組織である機械利用組合が地域農業の担い手として認知されていたことによる。

そこで、地域の水田面積80haを借地により機械利用組合が一元的に管理、経営するものと仮定し、現有農業機械等による経営モデルを作成した。

経営モデルの作成は、作業日誌、農家聞き取り、普及センター資料等を基に次のような条件を設定し、「営農技術体系評価・計画システム(FAPS97)(東北農業試験場開発)」を使用、最適面積を平均所得目標優先により算出後、試算計画を行った。

設定の前提条件は、(1)設定営農プロセスが、①乾田直播栽培(ひとめぼれ)(ア)4月下旬播種10月中旬収穫、(イ)4月下旬播種10月下旬収穫、②移植栽培(コシヒカリ)(ウ)5月中旬移植10月中旬収穫、(エ)5月中旬移植10月上旬収穫、③転作麦(シュンライ)(オ)10月下旬播種6月下旬収穫、(2)降水量のデータは原町(平成8～9年)を使用、作業リスク制約は、耕起、均平、播種、収穫の作業を設定、(3)転作率下限30.7%(地域の目標転作率)、直播栽培転作みなし率15%、自作地20ha、借入地60ha(地代3万円/10a)、計80haを経営面積の上限とした。

その結果、転作率30.7%のとき、機械利用組合の現組合員数と現有機械で、移植栽培41ha、乾田直播栽培17ha、転作麦22haが選択され、粗収益は10,230万円、所得は4,780万円で最善の収益性となる。

なお、経営モデルは現地の実状及び今後の動向に併せ、さらに精緻化する必要がある。